

報道各位

2024年6月14日
株式会社インプレス

22人の専門家の寄稿と指標データで解説する変革への道

『SDGs 白書 2023-2024』

『持続可能なビジネスへの変革を目指して』発行

サステナビリティ担当者のための年鑑、最新刊発売

インプレスグループでIT関連メディア事業を展開する株式会社インプレス(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:高橋 隆志)は、インプレス NextPublishing の新刊『SDGs 白書 2023-2024 持続可能なビジネスへの変革を目指して』(編者:SDGs 白書編集委員会)を発行いたします。

『SDGs 白書 2023-2024 持続可能なビジネスへの変革を目指して』

<https://nextpublishing.jp/isbn/9784295603016>



編者:SDGs 白書編集委員会

小売希望価格:電子書籍版 4,500円(税抜)／印刷書籍版 6,300円(税抜)

電子書籍版フォーマット:EPUB3

印刷書籍版仕様:B5判／カラー＋モノクロ／本文238ページ

ISBN:ISBN978-4-295-60301-6

発行:インプレス NextPublishing

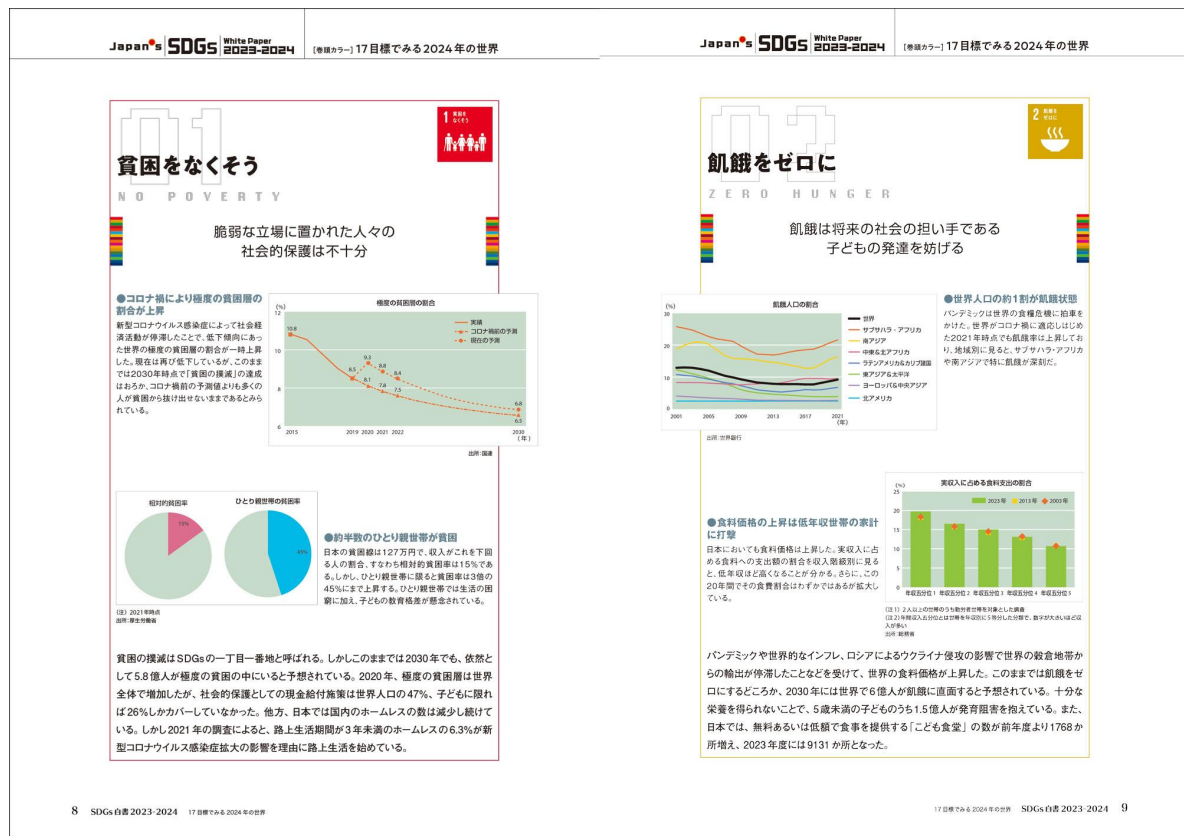
<<発行主旨・内容紹介>>

『SDGs 白書』は専門家の寄稿と指標データによって、SDGs 達成に向けた日本の活動、現在地を解説する年鑑です。2030 年の目標達成期限に向け、私たちにどんな行動が求められるのか、ビジネス、市民、ユース、教育、自治体、省庁、国際機関など多様なセクターの動きを解説しています。また、今年度版では、特に人間の安全保障、水の循環と保全、仙台防災枠組、プラスチック規制の国際条約、難民問題、ESD、気候変動対策と生物多様性、デジタル田園都市国家構想における地域幸福度 (Well-Being 指標) といったテーマと SDGs の関係に注目しました。さらに世界的視点から、新時代の人間の安全保障についての特別寄稿も掲載するほか、国連が発表した「持続可能な開発に関するグローバル・レポート (GSDR) 2023」のデータや、SDSN の「持続可能な開発報告書 2023 (Sustainable Development Report 2023)」などを参照しながら、SDGs の進捗状況を概観します。

不安定な情勢の中でビジネスを持続し、世界を変えるためのヒントを、SDGs の視点から考える一冊です。

(インプレス NextPublishing は、株式会社インプレス R&D が開発したデジタルファースト型の出版モデルを承継し、幅広い出版企画を電子書籍 + オンデマンドによりスピーディで持続可能な形で実現しています。)

17 目標でみる 2024 年の世界



第1部 世界の潮流

1-1 特別寄稿

新時代の人間の安全保障とSDGs

星野 俊也 ●大阪大学大学院国際公共政策研究科ESG・インテグレーション研究センター 共同代表

日本が推進し、「誰一人取り残さない」というSDGsの基本理念に反映されている「人間の安全保障」の概念には今、「誰もが皆、力を合わせて」現状を突破するといふ、新たな意味合いが込められている。

■岸田総理のコミットメント

第78回国連総会出席のために米ニューヨークを訪れた岸田文雄総理大臣は、滞在中に開催された「SDGサミット2023」で重要な政策演説を行っている。「今日、SDGs達成に向けた国際的な取り組みは大きな困難に直面しています」と厳しい現実を率直に向き合い、「我々は『誰一人取り残さない』というSDGsの原点に立ち返り、各国の体制や価値観の違いを超えて連帯しなければなりません。私は『人間の尊厳』、この言葉を国際社会全体の連帯を支える中核的な理念として強調したい。この理念の上にSDGs達成に向けた努力を加速し、その後の未来を切り開いてい」と、岸田総理は強い決意を述べた。この演説では、議長国として成功させたG7広島サミットでのG7全体のコミットメントの表明や、低所得国や脆弱な国々を支えるための資金ギャップへの取り組み、さらには国内で進めるSDGs推進戦略の改訂作業などについても紹介されている。

「日本が主張してきた『人間の安全保障』は、まさに『人間の尊厳』に基づくSDGs達成のカギとなる概念です。日本は、引き続きこの考えの下、SDGs達成に貢献していきます」

こう強く表明した岸田総理の言葉にあるように「人間の安全保障 (human security)」は、もともと

とは国連開発計画 (UNDP) の1994年版「人間開発報告書」の中で提唱された概念だが、それを、深刻な境遇にある実際の個人一人一人に国際社会としての手を差し伸べる具体的な政策実務の手立てまで引き上げた日本の功績は大きい。

安全保障といえば、主権国家を単位とする国際政治システムの中では国家本位で、もっぱら軍事面からの議論や政策がその中核を占めるのが定石とされてきた。こうした安全保障政策の必要性が今も揺るぐことはないが、紛争やテロから自然災害や極度の貧困まで、人々の生存・生活・尊厳にダイレクトに関わる広範かつ深刻な脅威にどう対応するかに注力すること、つまり、安全保障の客体に国家だけでなく人間をも位置付け、さらに、軍事的な脅威だけでなく、人々の生命や人生を左右する経済的・社会的・文化的な脅威などまで安全保障のスコープを広げたことは画期的であった。

そこには、アジア通貨危機を人間の安全保障の課題と位置付けた小渕恵三総理大臣 (当時) に始まり、ケンブリッジ大学のアマルティア・セン氏と共に「人間にとってかけがえのない生の中核部分を守り、全ての人の自由と可能性を実現する」という定義で「保護」と「エンパワーメント」という人間の安全保障の2つの戦略を打ち立てた緒方

貞子・元国連難民高等弁務官の共同作業があった。さらに、それを踏まえ国連に基金を作り、二国間・多国間で人間の安全保障の概念に基づく実際の開発協力政策を推進してきた日本政府に加えて、こうした動きに共鳴して活動を広げてきた日本の市民社会およびNGOの役割は、やはり特筆に値するといえる。

■「人新世の脅威」と「新時代の人間の安全保障」

国連創設70周年となる2015年の9月に開催された国連サミットにおいて、加盟国の全会一致でSDGsが合意された。まさに、持続可能で「誰一人取り残さない」、そんな未来を実現することが合言葉とされるようになった背景には、人間本位の開発政策や安全保障政策の一定の定着を見いだすことができる。

2020年の新型コロナウイルス感染症のパンデミックを、国連総会場で「世界の人々の命・生活・尊厳、すなわち人間の安全保障に対する危機」とであると指摘し、「誰一人取り残さない」との考えを指導理念に、パンデミックに立ち向かう重要性を強調したのは菅義偉総理大臣 (当時) であった。菅総理はその演説で、人間の安全保障の理念に立脚し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成に向け「誰の健康も取り残さない」という目標を掲げるとともに、「新たな時代の人間の安全保障の考え方」を立て、さまざまな危機を乗り越え、SDGs達成をはじめとした地球規模の課題への取り組みを加速する。そのために、私は世界

の英知を集め、議論を深めていくことを提案します」と述べた。こうして、新時代の新たな脅威への国際社会の対応を一過性のものとせず、人間の安全保障のアプローチの政策的アップデートをも視野に入れた知的取り組みがスタートすることになった。

この総理の表明を受けてUNDPは日本政府の協力の下、2021年5月、ハイレベル諮問パネルの設置を発表し、武見敏三参議院議員とラウラ・チンチーザ元コスタリカ大統領が共同議長となつて「2022年特別報告書 人新世の脅威と人間の安全保障」のリリースまで議論が重ねられた。

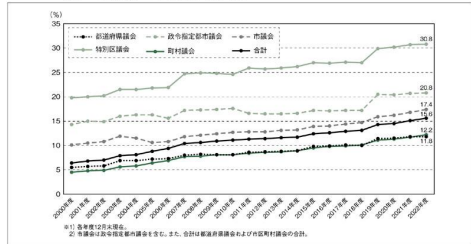
パネルの事務局はUNDPが引き受け、関係分野の第一線の専門家も巻き込み議論の精緻化が行われていった。私はバックグラウンドペーパー執筆者の一人となる一方、国内では本パネルをリードする武見共同議長に必要なインプットをするために外務省が立ち上げた勉強会の座長としてこのプロセスに参画した。個人的な話になるが、私は研究者としての手ほどきを上智大学教授時代の緒方氏に受けた。緒方先生の背中を仰ぎつつ人間の安全保障の研究と実務に携わる中、本イニシアチブに深く関与できたことはとても感慨深いものだった。同時にそれは、緒方・セン報告書のレガシーを引き継ぎながらも「新時代の人間の安全保障」とは何かを模索する、知的にも政策的にも極めて斬新的なプロセスだった。

UNDP側にも今再び、人間の安全保障概念に着目しようとしたきっかけを見て取れる。それは、同機関が長年にわたり継続的に観測している世界各国の人間開発指数 (HDI) の数値の推移である。HDIは国内総生産 (GDP) とは異なり、各国で人々が健康で長生きでき、教育も受けられ、人間らしい水準の生活を送れるかどうかを計測するものである。そのHDIが近年では多くの国でかつてないほど改善されてきている。コロナ禍に突入する以前からHDIの最高位も含めて7人にせいでない人しか自分が安全な状況にあると感じない。そして、残りの6人以上はむしろ「不安全感 (human insecurity, 人間の安全保障の喪失感)」を抱いているというパラドクスが見えてきたのである。その後、コロナ禍で各国のHDI

第3部 SDGsの指標

地方議会における女性議員の割合はおおむね増加傾向だが、規模による差が大きい

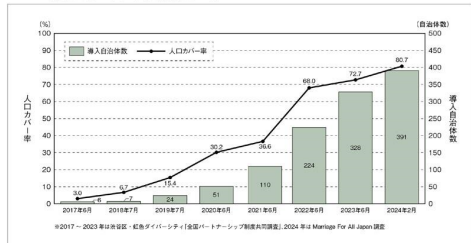
指標 5.5.1 地方公共団体の議会議員の女性の割合
指標 16.7.1.1 地方公共団体の議会議員の女性の割合
関係する5つの目標方策における女性議員の割合の推移



出所: 内閣府「男女共同参画白書」をもとに作成

パートナーシップ制度の導入が急速に広がり、人口カバー率は80%を超えた

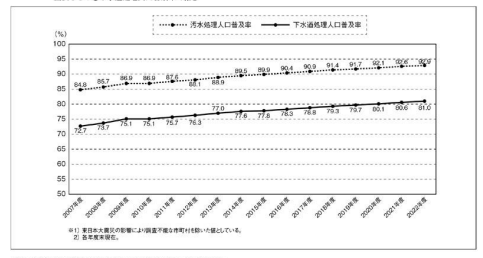
指標 5.x.2 パートナーシップ制度人口カバー率
図表 3-5-4 ●パートナーシップ制度人口カバー率



出所: 併発、特色データバンク「全国パートナーシップ制度利用調査」, Marriage For All Japan, 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯調査」をもとに作成

下水道処理人口・汚水処理人口ともに普及率が上昇するも、100%はまだ遠い

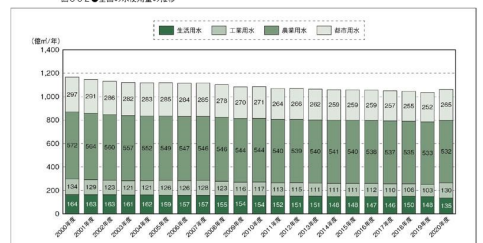
指標 6.3.1 下水道処理人口普及率
図表 3-6-1 ●下水道処理人口普及率の推移



出所: 環境省「令和4年度末の汚水処理人口普及率について」をもとに作成

水使用量の半数近くは農業用水が占めており、効率の改善によりおおむね減少傾向

指標 6.4.1.1 総水人口1人あたりの平均水使用量
指標 6.4.1.2 製造業出荷額当たりの工業用水使用量
図表 3-6-2 ●全国の水使用量の推移



出所: 国土交通省「日本の水資源の状況」をもとに作成

<<目次>>

巻頭カラー

17 目標でみる 2024 年の世界

Special Message

第 1 部 世界の潮流

1-1 特別寄稿

1-2 HPLF2023 重点項目の視点

第 2 部 変革のアクション

2-1 国際機関・中央省庁の動向

2-2 産業動向

2-3 市民社会動向

2-4 課題別動向と話題

第 3 部 SDGs の指標

3-1 指標研究

3-2 ローカル指標

3-3 世界における日本の位置付け

<<編者「SDGs 白書 編集委員会」の構成団体・メンバー紹介>>

慶應義塾大学 SFC 研究所 xSDG・ラボ:

多様で複雑な社会における問題解決を SDGs という切り口で実現するためのトランスディシプリナリーな研究を実施し、出版物やウェブサイト、講演会等を通じて、積極的な成果発信を国内外に対して行うことを目的としている。学生および研究コミュニティと連携しながら、企業や自治体との共同研究課題を中心に、産官学連携による活動を推進してきている。特に、xSDG・ラボが推進する「xSDG コンソーシアム」では、企業や自治体など、SDGs を取り巻くステークホルダーとのコラボレーションにより、SDGs 目標達成へ向けた先進事例や優良事例を作り、また、SDGs に関することがらの標準化を通じたスケールアップを目指している。

SDSN Japan:

持続可能な社会を実現するため、学術機関や企業、市民団体をはじめとするステークホルダーの連携のもとに解決策を見出すとともに協働して実践していくことを目的としている世界規模のネットワークである。この目的のもと、世界各地に活動の拠点が形成されており、SDSN Japan は、世界の SDSN ネットワークを構成する日本のハブとして、2015 年に設立された。SDGs をはじめとするサステナビリティの課題への取り組み、多様なステークホルダーとの協働のためのプラットフォーム構築、各国・各地域ネットワークとの連携による国際動向のフォローおよび日本における各種活動の海外への発信など広範囲にわたる活動を展開している。

蟹江 憲史:

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授/SFC 研究所 xSDG・ラボ代表。東京大学未来ビジョン研究センター (IFI) 客員教授、総合地球環境学研究所客員教授、理化学研究所客員主管研究員。日本航空サステナビリティアドバイザー、MSS 顧問など、さまざまな外部委員を務める。北九州市立大学講師、助教授、東京工業大学大学院准教授を経て現職。欧州委員会 Marie Curie Incoming International Fellow およびパリ政治学院客員教授などを歴任。SDSN Japan 議長、日本政府持続可能な開発目標 (SDGs) 推進円卓会議構成員、内閣府自治体 SDGs 推進評価・調査検討会委員および地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム幹事、政府内外での委員などを兼務する。専門は国際関係論、地球システム・ガバナンス。2013 年度から

2015年度までのSDGs設定へ向けた国際交渉の際には、環境省環境研究総合推進費戦略研究プロジェクト S-11(持続可能な開発目標とガバナンスに関する総合的研究プロジェクト)プロジェクトリーダーを務め、SDGsの形成に貢献した。国連によるSDGsの進捗評価報告書『Global Sustainable Development Report 2023』には、15名の独立科学者の一人として国連事務総長から任命された。博士(政策・メディア)。

<<販売ストア>>

電子書籍:

Amazon Kindle ストア、楽天 kobo イーブックストア、Apple Books、紀伊國屋書店 Kinoppy、Google Play Store、honto 電子書籍ストア、Sony Reader Store、BookLive!、BOOK☆WALKER、BOOK TECH

印刷書籍:

Amazon.co.jp

※ 各ストアでの販売は準備が整いしだい開始されます。

全国の一般書店からもご注文いただけます。

【インプレス・サステナブルラボ】

インプレスグループのサステナビリティを推進する研究組織。グループの社会的価値創造、関係資産維持を目的とし、書籍『インターネット白書』や『SDGs 白書』のほか、DX(デジタル・トランスフォーメーション)やSX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)分野の取材・発信を通して白書の次世代メディア化に取り組んでいます。

【株式会社インプレス】 <https://www.impress.co.jp/>

シリーズ累計8,000万部突破のパソコン解説書「できる」シリーズ、「デジタルカメラマガジン」等の定期雑誌、IT関連の専門メディアとして国内最大級のアクセスを誇るデジタル総合ニュースサービス「ImpressWatch シリーズ」等のコンシューマ向けメディア、「IT Leaders」をはじめとする企業向け IT 関連メディアなどを総合的に展開・運営する事業会社です。IT 関連出版メディア事業、およびデジタルメディア&サービス事業を幅広く展開しています。

【インプレスグループ】 <https://www.impressholdings.com/>

株式会社インプレスホールディングス(本社:東京都千代田区、代表取締役:松本大輔、証券コード:東証スタンダード市場 9479)を持株会社とするメディアグループ。「IT」「音楽」「デザイン」「山岳・自然」「航空・鉄道」「モバイルサービス」「学術・理工学」を主要テーマに専門性の高いメディア&サービスおよびソリューション事業を展開しています。さらに、コンテンツビジネスのプラットフォーム開発・運営も手がけています。

【NextPublishing】

NextPublishing は、インプレス R&D が開発した電子出版プラットフォーム(またはメソッド)の名称です。電子書籍と印刷書籍の同時制作、プリント・オンデマンド(POD)による品切れ解消などの伝統的出版の課題を解決しています。これにより、伝統的出版では経済的に困難な多品種少部数の出版を可能にし、優秀な個人や組織が持つ多様な知の流通を目指しています。

【本件に関するお問合せ先】

株式会社インプレス : NextPublishing 推進室

E-mail: np-info@impress.co.jp